

## インティグレーションについて

——ミュルダール著『国際経済』についての  
一考察——

林 彰 池

インティグレーションは一般に「統合」と訳されているが、ミュルダールのそれは単なる一国の統合のみならず、一国の経済発展における原動力、精神的啓発や人的資源の開発などの意味をも含んでいるのである。インティグレーションはまた後進国の経済発展の課題のみならず、政治的、社会的、社会心理的ななど広い分野にわたる課題でもある。ミュルダールは現実的な側面から後進国経済発展の問題に接近し、今までの後進国経済問題研究者が先進国の立場に立ち、先進国からの観点をもって考察していたのに反し、後進国の立場を考え、後進国の現状に適した経済政策を提唱しているのである。

ミュルダールは経済的と社会的インティグレーションに分けて、その定義をくだした。経済的インティグレーションは経済的機会の自由化と均等化を意味するのである。その具体的目標は福祉国家を目指すのである。それは経済的進歩の基準でもある。そこで経済的機会の均等化の内容は政治的機会の平等化と

は異なるものである。政治的機会の平等は、一は一を代表することが原則であるが、経済的機会の均等は、一は一を代表するのみならず、一は一以上や以下をも意味するものである。要するに経済的機会においては、一即ち一であることは本当の平等ではなく、貧しい人々は国家からの援助が多く与えられ、国家や社会への負担または義務は富裕な人々より少なく加えられなければならないのである。他方において社会的インティグレーションとは、社会的移動性の達成を意味するのである。即ち階級構造の解体、社会的硬直性の除去、不合理的伝統への執着の消滅などがそれである。具体的なことを挙げれば、教育、土地改革、社会制度の改制などが挙げられる。換言すれば、封建的社会から近代的社会への移行は社会的インティグレーションの課題である。

ところで多くの後進国では、色々な不安定要素に悩まされ、価格機構と自由貿易の運営が貧困や停滞の要因となっているので、政府の経済に対する統制が必要とされるとミュルダールは考えている。それは国家的インティグレーションの課題である。国家的インティグレーションは経済的機会の均等化や自由化の制約となるが、後進国では経済成長の原動力を創り出すために、それは止むを得ないのである。そこに国家的インティグレーションが国際的インティグレーションより優先的であることは原則である。詰り国家的インティグレーションは後進国にとって、もっとも切実な問題であり、現実的な課題でもあるが、国際的インティグレーションは後進国ばかりでなく一部の

先進国にとって非現実的である。そして現在の国際問題の解決はなお原始的、非効果的な段階に留まり、国際間の社会的連帯感や結着性はまだ薄いので、国際的より国家的インティグレーションが急務である。

ミュルダールが後進国の国家統制や貿易制限などのような一方的な政策を正当化している。それはミュルダールの主張する「国際貿易における道義的・二重基準の合理性」(Rationality of a double standard of morality in the international trade)の理論によって展開される。要するに後進国は外貨保有高が乏しく、経済発展のため手許の外貨をフルに使用せねばならないので、輸入制限が輸入量を制約せず、ただ輸入品目の移転にとどまり、輸入量に影響を及ぼさないで、後進国が輸入制限を行なっても差し支えない。他方、先進国の場合はそれと異なり、輸入制限は輸入量を減らすこととなる。従って、先進国は自由貿易を行なうべきである。それは経済的機会の均等の国際間への適用である。そして、そこから国家的インティグレーション優先がうかがえる。

ところで、ここで注意を払わねばならないのは、ミュルダールは自由貿易反対論者ではないと言ふことである。ミュルダールは後進国の貿易統制を正当化しているにもかかわらず、その最終目標はやはり自由貿易にある。ミュルダールの主張している貿易制限は一時的、段階的制限である。後進国が現段階において貿易制限を加えることは適当ではあるが、その発展段階が高度化するにつれて、貿易制限、国家統制、計画経済の度合が

薄れ、価格機構の機能が高まるであろう。そして他方において先進国では、依然として自由貿易や自由経済を促進すべきである。つまり後進国は現在のところでは、先進国と競争できないため、先進国に対して差別待遇を行なっても良いと言ふことである。ただ、その場合にしても後進諸国が協力してより大きい市場を後進国間に求め、後進国間の特化が行なえる。ミュルダールはそれを「次級的特化」と称している。そこからもミュルダールの自由貿易に対する愛着がうかがえる。この場合、貿易は価格機構を通じて営まれるが、価格は市場諸力のみによって決定されるのではなく、政治力や団体交渉などの力にも影響されるのである。

後進国は色々な要因によって遅れているが、またその後進性は色々な段階があるが、その後進性が共通している点が少なくないのである。後進国のハンディキャップのいくつかを次のようにミュルダールは取りあげている。

第一 後進国の大部分は数世代にわたり、植民統治に置かれ、政治、経済の独立の基礎が浅く、植民母国への依存度が高い。

第二 法治精神に富み、民主政治を行なう有能な政府が存在せず、汚職、非能率的な行政は後進国の特徴である。

第三 宗教的、文化的伝統が合理性に欠け、企業、競争、個人の発展が妨げられている。

第四 国土は温帯気候に恵まれない。

第五 人口と資源の配分が望ましくない。

植民統治は植民母国と植民地との格差を大きく開いた。勿論植民母国は意識的に植民地経済を悪くする積りはなかったであろうが、結果的に植民地経済を悪化させたのである。植民母国は植民地にて工業建設を行なう例は少なくなかった。しかし、それは殆んど *enclave* 的存在に過ぎなかったのである。特に熱帯国における原料の採取や一次商品の加工などに限られた。それは植民地の植民母国への依存度や従属性を強めたのである。換言すれば、工業建設が行なわれただにもかかわらず、経済が一向に改善されないのみならず、悪化さえ見られる。インドネシア経済はその典型である。インドネシアはオランダによって三百余年に亘り経営されて来たにもかかわらず、その経済発展はやはり *enclave* 的發展に過ぎなかった。オランダの統治によって近代的西欧資本主義が輸入され、前資本主義的土着経済に侵入したにもかかわらず、土着経済は依然として古い伝統に執着しているため、二重経済構造が現われている。しかしながら、以上のようなインドネシア二重経済はオランダ型植民統治によってたらされたものである。つまりオランダの「慣習による支配」を通して、できるかぎり外部の影響や衝撃から土着社会を家父長的配慮をもって保護しようとする政策によってもたらされたのである。従ってすべての植民地がインドネシアのような二重経済を擁するとは限らない。例えば台湾はその例外である。日本の植民地経営は勿論各国の植民地政府の例に洩れず、植民地に対する「搾取」は確かにしてはいた、その結果は今なお響いている、しかし、ある面において、台湾はむしろ

日本の植民経営によって近代化されたと言いうことができるかも知れない。私は次の五つの理由を挙げることができる。

第一 人種的に近く、相互理解が比較的深く、往来が比較的頻繁であり、通婚が少なくなかった。特に教育の面では、政治、経済など社会科学が民族主義をおおる懸念で抑えられたが、文学、医学、工学、農学などの分野では日本とともに近代化への道をたどったのである。現在のところ、台湾がアジアにおいて比較的経済発展段階が高いそもその原因はそこにあると思われる。

第二 日本が植民地を経営し始めた頃、日本の経済水準と台湾のそれとの格差はヨーロッパ先進国と植民後進国間ほど大きくなかった。従って日本の近代化にある程度ついて行くことができたのである。

第三 地理的に近く、同じ経済圏に入っているため、日本が台湾経済を日本経済に役立たせるには、台湾を大規模に建設せねばならなかった。西欧植民母国と植民地とは地理的に殆んど遠い関係にある。

第四 一億人口を持つ日本が一千万人口の小国を建設する場合は一千万人口を持つ小国（例えばオランダ）が一億人口を持つ大國（例えばインドネシア）を建設するよりも遙かに容易であり、効果的であるに違いない。

第五 一九三〇年代に入ってから、日本軍の南進につれて、台湾は他の後進国に先立って、軍需産業を中心に工業化に乗り出した。

次に後進国の政府について検討して見よう。有能な政府が存在しないことは、後進国の経済発展のブレーキになっている。自由放任のような無政府状態は後進国の経済発展を阻み、独裁もまた腐敗を生じ、非能率をもたらすのである。ミュルダールは後進国では国家統制はやむを得ないが民主政治に反する独裁は進歩を阻むと考えている。

ミュルダールが宗教的、文化的不合理性を問題にしたのはインティグレーションの底流にある精神的、人的資源の開発を重んずるからであると思われる。ミュルダールは文化的に合理主義や実利主義を強調し、プロテスタントの倫理観が比較的に義理人情を受け入れる余地がなく、努力や実践の道徳観を養い、個人が個人の責任を取るような社会的精神および個人的競争心などを促す傾向があり、それは終局的に経済発展に役に立つと考えている。マクス・ウェーバーはキリスト教倫理の合理性および功利主義が近代欧米資本主義に果たした役割を強調したの<sup>(9)</sup>は理解できる。ただミュルダールは倫理的観点からではなく、現実の事実から分析したのである。

そしてミュルダールによれば経済発展を妨げている文化的要素は国民的結束の欠如が挙げられる。南欧諸国やマレーシアでは、国民が政府や社会や国家に不満を抱き、社会や国家に責任を感じず、政府のことを「かれら」と称し、はっきり自分自身から切離す。マレーシアは多民族からなった複合国家であるがために問題が複雑である。経済的地位の低いマレー人が現在イギリスから政治権力を渡されたので、政治力に頼って現在の経

済的劣勢を改善しようとしている。そこに問題が起きる。経済的実権を握っている中国人は自身の利益が脅されることにじっと沈黙を守るわけには行かない。従って政治権力を握っていない中国人はマレー人による政治をボイコットするよりほかない。しかし、そこにいる中国人もマレーシア人である。マレーシア国民でありながら、自国の政治を「かれら」の政治と考え、国民の一体感の形成が阻まれている。

このようにして、後進国は経済発展においても色々なハンディキャップを負っている。これらのハンディキャップをなくさないかぎり、国家的インティグレーションが達成されず、経済発展も図れない。では如何にして国家的インティグレーションが達成されるであろうか。ミュルダールによれば、経済建設のみならず、社会構造の改革が要求されるのである。社会構造の改革とは文化的、精神的、制度的改革を含んでいるものである。国家的インティグレーションを達成するには、先ずイデオロギーや文化的諸力を経済進歩のために仕向け、法治精神に適合させ、もって経済的、社会的硬直性、惰性をなくさねばならない。<sup>(10)</sup>次に制度的に進歩のために改革を行なわねばならない。立法によって合理的制度を設け、個人的競争と協力の条件を整え、社会を再組織せねばならない。第三に、政府や組織された社会団体の干渉や作用が必要とされる。完全な自由市場経済は現在のところでは不経済であり、不可能である。競争は必要とされるが、それは完全競争ではなく、組織的経済における競争である。その場合には、競争は価格機構によって完全に運営さ

れず、価格は政治力や団体交渉などに影響されるのである。第四に、国民的結束の基礎を築かなければならない。そして、最後に福祉国家の建設がある。それは国家的インティグレーションの理想図であり、最終目標である。

ところでミュルダールは自分の祖国であるスウェーデンを福祉国家の典型、否、その超典型と称している<sup>(10)</sup>。スウェーデンは、第一次、第二次の二回の世界大戦から平和を守ることができたため、ほかのヨーロッパ諸国に比べて、生活水準が高く、インティグレーションがより高度に達成されている。しかし後進国は国家的インティグレーションと同時に福祉国家の建設が最初から要求されるが、後進国はその余力がないので、またジレンマに陥る。欧米諸国の福祉国家は生産の派生物であるが、後進国のそれは生産の同時物である。欧米先進国では、工業化は低賃金と高利潤によって達成され、工業化が進むにつれて、雇用が完全状態に達し、生産水準が上がり、そして生産を維持し、又より高度に発展させるため、所得の再分配、有効需要の促進が必要となった。要するに福祉国家の建設は生産を維持し、又拡大させるために派生したものである。しかしながら、後進国は工業化の最初から政治的、イデオロギ的な要求によって所得の均等化や国民の福祉の促進を余儀なくされるが、それを促進する余力が後進国にはない。従って後進国において経済的インティグレーションを図る前には、先ず国家的インティグレーションの促進が要求される。そこに国家の役割が重じられる。ところで先進国と後進国の国家の役割は相異なる。先進

国において国家の役割は単なる政府の経済への干渉を意味するにとどまる。例えば税制によって経済的機會の均等化を図るなどはそれである。しかし後進国においては、国家の役割が価格機構に反する経済統制をも含んでいる。ただミュルダールはその理論の根底に価格機構を重んじているのは前述の通りである。前述した国際貿易における道義的<sup>(11)</sup>二重基準は後進国の先進国に対する一方的差別待遇を正当化しているが、その輸入制限政策について、ミュルダールは輸入割当のような直接統制を優先的に主張せず、価格機構を通じる輸入税政策を提唱している。ミュルダールは自由貿易主義的な複数為替レート政策を主張しないのは後進国の国家的インティグレーションを考へるからである。しかし経済統制的輸入制限政策は不経済を生じ、行政の非効率を招来し、投資環境を悪化させ、資本の流出を引き起す恐れがある。他方輸入税政策は外資導入に役立ち、保護される産業への投資を促進し、税収の確実性を持つなどのメリットがある。そこからミュルダールが国家インティグレーションにおいて経済統制を後進国に認めながらも、価格機構の重要性を無視しないことが分るのである。

ところでミュルダールが国際的に道義的<sup>(12)</sup>二重基準を主張するのは決して先進国の後進国に対する物質的援助を主張することを意味しない。後進国の大部分は外国援助を切実に必要としているにもかかわらず、それを受け入れる条件が整っていないのが現状である。国家的インティグレーションが達成されないかぎり、如何に外国援助を受け入れてもむだである。ソビエトが

工業化に成功したのは殆んど自力に頼ったのである。日本の工業化も自力によって成し遂げられたと言って良からう。<sup>10)</sup>従って外国援助は後進国の経済発展の決定的要因ではなく、むしろ二の次であるとミューダールは考えている。ヌルクセも次のように述べている。<sup>11)</sup>後進国の外国援助の受け入れ能力は消費財部門では限りなく大きく、資本財部門においては極く微小である。それは後進国の後進性、公共施設の貧弱、その他多くのポットルネックによるものである。<sup>12)</sup>と。ミューダールは外国援助の受け入れ能力が低い、国家的インティグレーションが達成されれば、受け入れ能力が増大するし、外国援助が後進国の経済発展に大いに役に立つと言うのがミューダールの言いたいところである。現在のところ経済発展の着々と進んでいる後進諸国では、外国援助は経済発展に加速度な役割を果している。ただミューダールの分析する後進国は停滞する後進国に限られている。国家的インティグレーションについては、時間的ならずともあるが、インティグレーションとデイスインティグレーションの境界線が明らかでない点、それを明確化することは甚だ難しいが、ただ現在の後進国は必ずしも全部その境界線の向う側でないことは注目に値するであろう。本書は出版されて十

年になる。その間、停滞している国々が少なくないが、目覚ましい成長を成し遂げた後進国もいくつもある。目覚ましい成長を遂げているにもかかわらず、先進国に比して、なおかなり遅れている国にとって国家的インティグレーションはどのような意味を持つかは、まづ一つの課題であると思われる。

- (1) Gunnar Myrdal, *An International Economy*, p. 337.
- (2) *Ibid.*, p. 21.
- (3) *Ibid.*, pp. 20~21.
- (4) 板垣興一著『アジアの民族主義と経済発展』昭和三十九年四刷、一七〇頁。
- (5) 同右、一八四頁。
- (6) Gunnar Myrdal, *Ibid.*, p. 18.
- (7) *Ibid.*, pp. 22~23.
- (8) *Ibid.*, p. 24.
- (9) *Ibid.*, pp. 26~27.
- (10) *Ibid.*, p. 19.
- (11) *Ibid.*, pp. 212~213.
- (12) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in the Under-developed Countries*, p. 94.

(一橋大学大学院学生)